九経連月報
おすの九州・山口
2021/4

CONTENTS

巻頭言

都城フィロソフィを基軸とした自治体経営～最も大切な経営資源は「ヒト＝人財」～

都城市長　池田　宜永 … 1

九経連活動報告

九州将来ビジョンと九経連中期事業方針について意見交換

正副会長・委員長会議 … 2

日誌（２月） …… 3

九州の重点課題をベースに中期事業計画案を審議

第４回九州将来ビジョン検討特別委員会 … 5

産学連携やオープンイノベーションによる地域課題解決策を学ぶ

第３回「鹿福―KABUKU―」… 6

社会人や学生が自治体の外から地域課題の解決策を提言

地域政策デザインスクール「政策研究発表会」… 6

講演要旨

脱炭素社会の実現に向けて～エネルギーの課題と今後の対応～

（一財）日本エネルギー経済研究所　環境ユニット　気候変動グループ　主任研究員　清水　　透 … 7

寄稿

ニューノーマル時代に向けて「人」を中心とした働き方改革を推進

㈱日立製作所　働き方改革ソリューション本部　シニアストラテジスト　荒井　達郎 … 8

九州観光推進機構ニュース

感動と物語の九州―歴史と文化を掘り下げる蘊蓄の旅　61

霊地・聖地に祈る　その〔１〕～信仰を超えた穢れなき精神世界～ …… 12

沖縄観光通信

～ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報～　蟹蔵 …… 14

九州・山口地域動向

… 15

表紙説明・スケジュール（４月）・新入会員企業（２月）

… 18

「KIMONOプロジェクト」通信 Vol.8

巻頭言

都城フィロソフィを基軸とした自治体経営
～最も大切な経営資源は「ヒト＝人財」～



都城市長
池田　宜永

2012年11月の市長就任以来、私は一貫して、「自治体経営」という考え方に基づき、都城市を“経営”しています。

自治体経営とは何か。一言でいえば、地域の経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限に活用し、利益の最大化＝市民の幸福と当市の発展を図るということです。

では、なぜ自治体にも経営感覚が必要なのか。それは、昔の全自治体横並びの地方創生とは違い、今の地方創生は、国が頑張っている自治体を支援する、つまり、自治体間の競争が前提になっており、したがって、私には当市を“勝ち組”にする使命があるからです。

私の自治体経営で最も大切な経営資源は「ヒト＝人財」であり、市役所での人財育成が自治体経営の中核を成しています。その人財育成の指針として、2019年度に策定したのが「都城フィロソフィ」です。

２部構成30項目の都城フィロソフィには、「あいさつが全ての基本」「身だしなみは人のため」といった“人”として当たり前のことや、「本気で挑戦する」「自治体の常識・殻を打ち破る」「コンセプトを立て、戦略的に行動し、結果を出す」といった自治体らしからぬ攻めの言葉が多く並びます。失敗を恐れて前例踏襲に陥りがちな職員の心と市役所文化を変えたかった私の思いも詰まっています。

そして、都城フィロソフィによる人財育成の大きな成果の１つが、「ふるさと納税」の取り組みです。当市の知名度アップのツールにふるさと納税を活用するとのコンセプトの下、当市の二つの日本一（牛豚鶏肉生産額・焼酎生産額＝霧島酒造）である“肉と焼酎”に返礼品を特化する戦略を取りました。まさに、公平・平等という自治体の常識・殻を打ち破る戦略で、当初は職員からの大反対に遭いましたが、結果は皆さんご承知のとおり、当市の知名度アップに大きく寄与しています。

また、ふるさと納税は、知名度アップに加え、地域経済の活性化、市の収入増、職員の意識改革にも力を発揮し、まさに“一石四鳥”の効果がありました。特に、ふるさと納税の成功体験から、職員の政策推進に対する意識が変わり、市役所にチャレンジする風土が醸成されているのは本当に嬉しいことです。

その後も、当市ではさまざまな政策に積極的にチャレンジしていますが、最近では、2019年８月、国や全国の自治体に先駆けて「都城デジタル化推進宣言」を行いました。全国トップクラスの交付率を誇るマイナンバーカードの利活用を軸に、市民サービスの向上や地域社会の発展のため、あらゆる分野でのデジタル化を推進しております。

今年のNHK大河ドラマは、渋沢栄一を描いた「青天を衝け」です。日本実業界の父である渋沢栄一は、著書「論語と算盤」で“利潤と道徳を調和させる”という経済人がなすべき道を示していますが、この“道徳との調和”はどの世界にも通じることだと思います。

私は、これからも都城フィロソフィを基軸とした、まさに“行政と道徳の調和”を目指して自治体経営に取り組み、市民の幸福と当市の発展に尽力してまいります。

九州将来ビジョンと九経連中期事業方針について意見交換

と　き　２月１日（月）
ところ　福岡市・西鉄グランドホテル（Web併催）
出席者　16名

正副会長・委員長会議

正副会長・委員長会議を開催し、九州将来ビジョンならびに本会の中期事業方針について意見交換を行った。

冒頭、麻生泰会長が挨拶し、「コロナの中でも改革・改善が進むように、経済界の我々がアクションを打ち出していくことが大事。首都圏から地方への流れが出てきており、九州の強み、アドバンテージを使いながらさまざまな取り組みを進めていきたい」と述べた。

続いて、事務局から九経連の直近の動きを報告し、九州将来ビジョンならびに中期事業方針（案）を説明した後、自由懇談に入った。

〔報告〕九経連の直近の動き
(1) Go Toトラベルに関する要望
(2) 第２弾 クラウドファンディング
(3) アジアへの農林水産物の輸出拡大
(4) 九州プロモーションセンター in ハノイ開設
(5) ツール・ド・九州･山口 2023開催へ
(6) 九州デジタル経営塾（KOIC）
(7) 国際金融拠点都市構想（TEAM FUKUOKA）
(8) 地方への流れ加速「兼業・副業」の推進

懇談では、**①クラウドファンディング②九州将来ビジョン③DX（デジタルトランスフォーメーション）**について、それぞれ意見を頂戴した（右記参照）。今後、各委員会で具現化の議論を重ね、中期事業計画、2021年度事業計画を策定することとした。


リアル＆リモートの会議形式にて開催

〔懇談要旨〕

①クラウドファンディング（コロナ禍の事業者支援）
・第１弾の畜産主体から、第２弾は農業全般に広げたが、宿泊業が扱う産品も加わりありがたい。
・各企業のさまざまなリソースを活用いただき、幅広いバックアップ・協力をお願いしたい。

②九州将来ビジョン（九経連60周年記念事業）
・全国的共通課題ではなく、九州らしさを共有できるレベルに仕上げられればよい。
・ワーケーションが当たり前になり、時間をどう使うかが重要になれば、GDPで測れないような新しい価値である暮らしやすさや、豊富な観光資源等九州の魅力が強み。発信、人の呼び込みが課題。

③DX（デジタルトランスフォーメーション）
【企業のDX】
・経営者は社員全体がデジタルに参加する仕掛けを作り、若い人たちのことを理解してサポートすることがDX推進に必須。
・成長基盤である中堅企業のDXを含めたチャレンジを後押しすることが我々の役割。
・デジタルの新サービス提供には、コストや市場規模といった課題のクリアが必要。
・「デジタル×技術革新」の芽を九州で生み出すため、全く新しい発想を持つ東京のベンチャーとの交流で刺激量を増やすべき。

【地域全体のDX】
・国が行う後についていく横並びではなく、地方から率先してデジタルで発信、県単位の競争を促し、開発者へもアピールすべき。
・どういうデータをどう分かち合うか、横連携が課題。既存の面白い取り組みを発展させ、データ利用希望者を増やせないか。
・データの不正利用懸念もあり、官ができなくても民がデータバンクのようなものを作り上げ管理することが大事。
・九州の地域全体でDXを進めるステップや10年後の姿を考え、具体的な有効性を認識し合い、実行していくことが必要。

【総務広報部　森内】

日誌 2月

1日（月） [福岡市・西鉄グランドホテル（Web併催）]
正副会長・委員長会議
出席者：16名

九州将来ビジョンならびに本会の中期事業方針について意見交換を行った。
※本誌２ページ「活動報告」に詳細を掲載

5日（金） [Web配信]
エネルギー講演会
出席者：230名

国内外で温室効果ガス削減への取り組みが加速していることを踏まえ、（一財）日本エネルギー経済研究所の清水透主任研究員を講師に迎え、「脱炭素社会の実現に向けて～エネルギーの課題と今後の対応～」と題した講演をWeb配信した。

講演では、EUなどの海外動向や、日本の脱炭素への道筋と課題などをさまざまなデータをもとに解説いただいた。カーボンニュートラルに向けたエネルギーシステムの大転換の具体的な内容、さらなる技術開発の必要性やコスト負担などについて、理解を深める機会となった。※本誌７ページに講演要旨を掲載



15日（月） [福岡市・九経連会議室（Web併催）]
農林水産委員会第２回林業部会
出席者：36名

冒頭、㈱東京チェンソーズの青木亮輔代表取締役より、若者が働く林業会社としての人材育成、従業員確保や独自の取り組み等についてご講演いただいた。

その後、2020年度の林業部会活動の振り返りと、2021年度の国への要望事項および事業計画について議論を行い、新年度も九州林業の発展に向けて協力して取り組んでいくことを確認した。最後に、九経連の木造ビル普及拡大の取り組み、ならびに好調に転じた木材輸出の実績について報告した。

16日（火） [Web開催]
資源エネルギー・環境委員会企画部会
出席者：35名

①脱炭素社会実現に向けた国内外の先進事例政策の研究②資源エネルギー・環境委員会2020年度事業報告・2021年度事業計画案について審議した。

①については、㈱日本政策投資銀行九州支店の川崎哲史業務課長によるESG、レジリエンス、サステナビリティ経営の最新動向のご紹介、また英国大使館およびセーラ・ウテン在大阪英国総領事のご支援のもと、当日オンラインで英国とつなぎ、Carbon Trust 社のHugh Jones Managing Director, Advisoryから英国気候変動政策に関する最新情報のご提供があった。

17日（水） [福岡市・九経連会議室]
第４回九州将来ビジョン検討特別委員会
出席者：16名

これまでの検討委員等の意見を反映し事務局で取りまとめた中期事業計画案をもとに、意見交換を行った。
※本誌５ページに詳細を掲載

18日（木） [福岡市・九経連会議室（Web併催）]
少子高齢化・雇用委員会第２回企画部会
出席者：13名

①2020年度活動報告②2021年度事業計画③ダイバーシティの推進に係る検討（女性の活躍）について審議を行った。

特に「ダイバーシティ推進」については、少子高齢化・雇用委員会の中核事業と位置づけ中長期的に取り組むこととした上で、次の重点実施項目について議論が行われた。

①女性活躍推進のための重層的な取り組み実施②外国人活躍推進のための入り口整備③働き方、雇用の多様性の推進④男女出会い機会の拡大による婚機創出⑤日中遠隔医療受診事業の推進

18日（木） [福岡市・九経連会議室（Web併催）]
農林水産委員会第２回企画部会
出席者：22名

冒頭、河津善博企画部会長（トリゼンダイニング㈱会長）による挨拶の後、2020年度の活動実績および九州食堂事業の実施結果を報告した。次に、2021年度の国への要望事項、活動計画について審議し、新年度も引き続き協力して取り組んでいくことを確認した。

その後、農林水産省九州農政局経営・事業支援部の山野英喜課長より「改正種苗法で何が変わるのか

～改正の背景とポイント～」と題しご講演いただいた。続いて農林中央金庫福岡支店の土井崇生次長より、農林水産業みらいプロジェクトについてご説明いただいた。

19日（金） [Web開催]

鹿児島×福岡オープンイノベーションプログラム「鹿福−KABUKU−」（第3回）
出席者：50名

鹿児島と福岡の連携により、新規事業の創出を目指す「鹿福−KABUKU−」の第３回会合が開催された。

※本誌６ページに詳細を掲載

22日（月） [福岡市・アクロス福岡]

九州・大学発ベンチャー振興会議
出席者：65名

第５回目となる今回は、2020年度提出の各大学シーズ19件に対しGAP資金4,300万円が拠出されたことを報告するとともに、2021年度は最大8,400万円への増額を目標とすることで一致した。

また、大学シーズと企業ニーズのマッチング、今後の九州地区における産学連携の強化について意見交換を行った。

※次号（５月号）にて詳細を掲載予定

24日（水） [福岡市・九経連会議室（Web併催）]

農林水産委員会第２回水産部会
出席者：17名

まず、2020年度活動実績の報告に加え、2021年度の国への要望事項およびアクションプランの見直し、ならびに2021年度活動計画について審議を行った。

その後、ウミトロン㈱の藤原謙代表取締役を講師に、「革新技術を活用した養殖業のあり姿に向かって」と題する講演を開催。衛星データを活用した養殖革新で注目を集める内容に、質疑も多く、熱のこもった時間となった。

24日（水） [Web開催]

先導的ＩＣＴ人材育成事業インターンシップ成果報告会・関係者会議
出席者：27名

情報通信委員会では、先導的ICT人材育成事業（実践インターンシップ）に関して、本事業に参画する企業や大学の関係者と次年度に向けた意見交換をする関係者会議と、下期（第24回）成果報告会を開催した。

関係者会議では、アンケート結果を中心に、2020年度の実施結果を振り返るとともに、2021年度の実施内容について確認を行った。オンラインを使った新しいインターンシップ方法や、オンライン使用により遠隔地の学生へと参加の幅が広がることを認識する一方で、実地での長期インターンシップの重要性も再認識した。

25日（木） [Web開催]

第２回サイバーセキュリティセミナー
出席者：142名

今年度第２回目のセミナー「会社の機器やHPの脆弱性！キチンと対処出来ていますか？相次ぐ情報漏えい事案！ DX推進にセキュリティ対策は必須！」をオンラインにて開催した。

「サイバー攻撃から事業を守るために経営者、管理者がやるべきこと」をテーマに㈱川口設計の川口洋代表取締役、「中小企業向け情報セキュリティ対策」をテーマにIPAセキュリティセンターの平原隆専門委員、最後に「Webサイト セキュリティ対策の基本」をテーマに㈱セキュアスカイ・テクノロジーの長谷川陽介取締役CTOが講演。サイバーセキュリティに対する意識向上の機会となった。

25日（木） [福岡市・九経連会議室（Web併催）]

行財政委員会第２回企画部会
出席者：11名

まず、（公財）九州先端科学技術研究所の荒牧敬次専務理事・副所長より「スマートシティに資するデータ利活用」についてご説明いただき、産学官が連携した継続的取り組みの重要性などについて議論を行った。

次に、石丸修平企画部会長（九州大学客員准教授）より「FUKUOKA Smart EAST構想」について説明し、政府のスーパーシティ構想第２期に応募する方向であることを報告した。最後に、事務局より2020年度事業報告および2021年度事業計画案を説明し、2021年度は主にスマートシティモデルの展開、国際金融機能誘致の推進、そして分散型・広域連携の推進に取り組むことを確認した。

25日（木） [Web開催]

九州・ベトナム貿易促進セミナー・個別相談会
出席者：122名、個別相談会：7社

昨年派遣を予定していた「九州・ベトナム経済交流ミッション」プログラムの一部をオンラインで開催した。

在福岡ベトナム総領事館のヴー・ビン総領事による挨拶の後、JETROホーチミン事務所の近藤秀彦経済連携促進アドバイザーより、ベトナムでのビジネス環境に関する講演が行われた。その後、DEEP C

工業団地の土屋博一日本ゼネラルマネージャー、ベトナム日本通運㈲の山田哲臣課長、KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO., LTD.の神田林代表取締役より、ベトナム事業環境や物流事情に関する講演、最後にカミチクベトナムJSCの上村幸生統括部長より、KPC（九州プロモーションセンター）開設後の近況報告があった。セミナー後に開催された個別相談会も含め、在ベトナムの支援機関とつながる好機として、盛況のうちに終了した。



27日（土） **［Web開催］**

地域政策デザインスクール「政策研究発表会」

出席者：119名

自治体が抱える政策課題の解決策について、約８カ月にわたり研究を進めてきた社会人や大学院生が、首長に対し提言（発表）を行った。

※本誌６ページに詳細を掲載

九州の重点課題をベースに中期事業計画案を審議

と き　２月17日（水）　　**第４回九州将来ビジョン検討特別委員会**

今年度の本会創立60周年に向けて策定中の「九州将来ビジョン」については、前回の第３回委員会（12月開催）で大枠に関して合意いただいた。これを受け、ビジョンに掲げた「2030年の九州のありたい姿」の実現に向けた具体的なアクション（「中期事業計画」）について、事務局全体で検討を重ねてきた。

今回の委員会では、事務局での検討結果に加え、本会役員や検討委員の意見も反映して取りまとめた今後３年間の「九経連中期事業計画案（2021～2023年度）」について議論を行った。

各委員からは「具体的施策はゼロから立ち上げるものや既存の活動を強化するものなどさまざまなパターンを整理し、目標達成に向けてのKPIをしっかりと設定するべき」「九経連のスタンスを明確にし、重点的な内容に絞り込むべき」「九州から日本を変える施策かどうかという視点での中身の選別が必要」等の意見をいただいた。

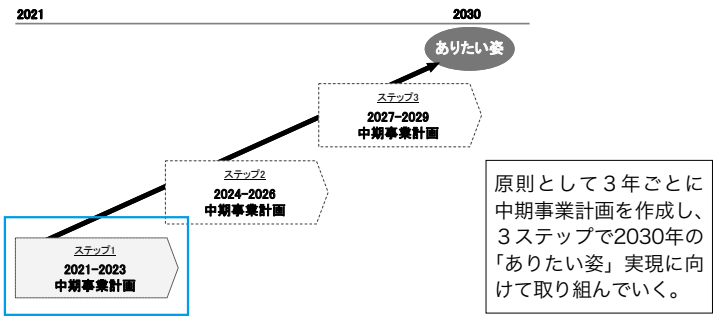
こうした意見を踏まえ、中期事業計画案を仕上げ、九州将来ビジョンの原案と2021年度事業計画案とともに３月の本会理事会で審議、最終的には５月の理事会で内容を確定させることとしている。

■2030年のありたい姿

共生・共感・共創アイランド九州　～成長と心の豊かさをともに～

Ⅰ	**新たな時代の成長エンジン** ～「九州から日本を動かす」気概と情熱で地域経済社会の先進モデルを確立～
Ⅱ	**心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティ** ～ 多様な人材を活かし、新たな価値創出を促す ～
Ⅲ	**自立型広域連携アイランド** ～ 九州のポテンシャルを活かし、強固な連携で成長と心の豊かさを支える ～

■実現に向けたステップ



原則として３年ごとに中期事業計画を作成し、３ステップで2030年の「ありたい姿」実現に向けて取り組んでいく。





委員会の様子

【企画調査部　岡】

産学連携やオープンイノベーションによる地域課題解決策を学ぶ

と き　２月19日（金）　　第３回「鹿福―KABUKU―」

主催：鹿児島市、マークメイザン、共催：九州経済連合会、後援：鹿児島県、鹿児島大学

鹿児島と福岡の連携により、地方創生やDX、新規事業の創出を目指す地域連携型オープンイノベーションプログラム「鹿福―KABUKU―」の第３回会合が開催された。

当日は、下記３名の方々によるトークセッションが行われ、熱心な議論が交わされた。

◆大企業×スタートアップによるオープンイノベーションの重要性





［講師］（一社）StartupGoGo / GxPartners LLP　代表パートナー　岸原　稔泰氏
西日本鉄道㈱　新規事業推進部　課長　花田　茂吉氏

［演題］「スタートアップとオープンイノベーションで九州から変革を起こす！」

［内容］福岡では「ONE FUKUOKA」という大企業新規事業担当者が集まる場が生まれ、各社が事業課題や悩みを持ち寄り、相互に課題解決していくエコシステムが形成されつつある。大企業リソースとスタートアップアイデアの組み合わせは、いわば「デジタル薩長同盟」であり、近い将来鹿児島に「ONE KAGOSHIMA」が生まれることを期待したい。
西鉄ではスタートアップはもとより、トヨタ（my route）、YE DIGITAL（スマートバス停）、LINE Fukuoka等と連携し新規事業開発やDXに取り組んでいる。九州各地の特産品を高速バスに混載し地域産品の市場拡大を目指す貨客混載プロジェクトなど鹿児島企業との連携強化を図っていきたい。

◆地域課題解決に向けた産学連携の取り組み

［講師］鹿児島大学 南九州・南西諸島域共創機構 産学・地域共創センター特任教授　藤枝　繁氏

［演題］「南九州・南西諸島域における産学連携の取り組み―地域課題の発掘から島のデータアナリスト事業まで―」



［内容］企業にとっての産学連携のメリットとは（共同研究の場合）、企業単体では難しい多様な研究シーズや新たな研究開発、大学リソースへのアクセスが可能となること（例：農場、果樹園、牧場、船、IoT実証ラボ、HACCP対応型食品製造実証ラボ等）。現在、鹿児島に眠るマイクロニーズを収集・探索し、研究テーマ化することで、地域課題の解決に取り組んでいる（例：IoTを活用したサトウキビ収穫時期の最適化）。今後も鹿児島・福岡をはじめ多様な企業と産学連携しながら、未利用資源の宝庫である鹿児島で「データ生産」を行い、持続可能社会の構築に取り組んでいきたい。

【産業振興部　久保】

社会人や学生が自治体の外から地域課題の解決策を提言

と き　２月27日（土）　　地域政策デザインスクール「政策研究発表会」

九州大学および九州経済連合会、九州経済調査協会、西日本新聞社、九州オープンイノベーションセンター主催による地域政策デザインスクール「政策研究発表会」が開催された。

今回は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下、オンラインでの開催となった。

本講座は、2010年の開講以来、自立的な地域経営を担う高度人材の育成と、社会の課題解決に貢献する教育・研究を目的としている。

2020年度は、提言の具体性や実現可能性をさらに追求するため、政策提言のフィールドとして、福岡県「飯塚市」「みやま市」「那珂川市」「東峰村」、佐賀県「基山町」と連携し、政策研究を進めた。

当日は、上記の５つの自治体が抱える問題について、社会人や九州大学院生などの受講生が、各地域の特性や政策課題を踏まえた上で、課題解決に資する方策やモデルを新たな政策として取りまとめ、それぞれの自治体首長に対し、直接、提言（政策研究発表）を行った。

最後に、本会麻生泰会長が基調講演を行い、受講生・聴講生に対し「将来を考え、今何を為すべきかを考え頑張ってほしい」との激励の言葉を贈った。

受講生の提言（発表）について、一橋大学の石倉洋子名誉教授をはじめコメンテーターから「テキストやセミナーでの机上の議論ではなく、実地で調査しその地域の課題に挑んだ提言であった。引き続きフォロー検証に取り組んでほしい」との評価をいただいた。

また、提言を受けた各自治体首長からも「受講生からの提言は興味深く、社会実装に値するものとして参考にさせていただきたい」等の言葉をいただいた。

今回は、コロナ禍の中、フィールドワーク、グループワーク等においてオンラインを駆使した取り組みとなり、デジタル活用ワーキングの実体験ともなった。その上で、自治体が直面する生の問題に切り込む挑戦的な企画であった。地域社会課題解決のための政策立案実践の場として、本講座のさらなる発展が期待される。

【企画調査部　姉川】

講演要旨

脱炭素社会の実現に向けて
～エネルギーの課題と今後の対応～

（2021年２月５日（金）九州エネルギー問題懇話会エネルギー講演会での講演）

（一財）日本エネルギー経済研究所
環境ユニット 気候変動グループ
主任研究員
清水　透



〔2050年カーボンニュートラル〕

2020年10月に菅首相が「2050年にカーボンニュートラルを目指す」と宣言した。このカーボンニュートラルとは、全ての化石燃料が使えない「脱化石燃料」ではなく、化石燃料の使用により排出されるCO_2と同量の吸収・回収などによって実質的に排出されていないとみなす実質ゼロである。

日本は2030年に2013年比で26％減という目標を国連に提出しており、徹底的な省エネと再エネ導入を進めているが、さまざまな技術進展を見込んでも排出削減には限界がある。首相宣言を受けて2020年12月に発表された政府のグリーン成長戦略では、エネルギー需要の電化や電源の脱炭素化、大気中の炭素除去・吸収など、エネルギーシステムの大転換を図ること、そのための技術開発を加速させることが示されている。

一方、足元では産業部門がサプライチェーンの脱炭素化要求やTCFD等の情報開示など国際的な圧力にさらされており、すぐにでも非化石価値を必要としている状況にある。

〔海外の動向〕

パリ協定に基づき、各国は2050年に向けた長期戦略を国連に提出しており、先進国は脱炭素への取り組みを次の成長ドライバーと捉え、早期の技術開発や普及により長期的な競争力の維持・向上を目指している。2019年頃から欧州諸国が2050年カーボンニュートラルを目標として打ち出し始め、中国も2060年を目途にこれに続き、バイデン政権が誕生した米国もこれに続くと見込まれている。

取り組みの基本的な方向性は各国ほぼ同じで、再エネの拡大、水素利用、カーボンフリー合成燃料への転換を進め、一部残る化石燃料使用によるCO_2排出は大気中から回収する。しかし、対策には多大なコストがかかるため、民間資金の活用促進政策がとられている。

カーボンニュートラルを目指して各国は2030年目標の引き上げに取り組んでおり、特に欧州は野心的な高い目標を設定しているが、達成への見通しは厳しい。

〔脱炭素への道筋と課題〕

カーボンニュートラルへの道筋は見えているが、課題は多い。水素や合成燃料製造により電力需要の増加が見込まれるが、再エネはFITによる国民負担の増大、気象条件への依存などもあり拡大には限界があるため、原子力の活用は不可欠になる。需要側では、家庭・業務部門、運輸部門では電化や水素利用が進むが、産業部門では熱利用分野の脱炭素化が大きな課題であり、生産プロセスの見直し等、産業政策面でも大きな論点になってくる。また、水素やアンモニアなどのカーボンフリー燃料は、製造、輸送、受入のためのインフラ整備やコスト低減などが課題である。

再エネへの転換が困難な部門から排出されるCO_2を回収し再利用するカーボンリサイクル、大気中からCO_2を回収し再利用するネガティブエミッション技術は、さらなる技術開発や環境整備などまだまだ課題が多い。

現在、環境省、経済産業省が、炭素税や排出権取引などのカーボンプライシングについて再検討しているが、導入自体を目的化せず、既存政策との整合性も含めた議論が必要である。

〔今後の対応〕

重要なのは、将来にわたってカーボンニュートラルを維持できる社会への着実な移行である。同時に、移行期におけるエネルギー安定供給の確保を大前提に、移行にかかるコスト負担や社会構造の転換といった痛みも理解し、カーボンニュートラルに向けた社会全体での継続的な努力が必要である。

寄稿

ニューノーマル時代に向けて「人」を中心とした働き方改革を推進

㈱日立製作所　働き方改革ソリューション本部　シニアストラテジスト　**荒井　達郎**

新型コロナウイルス感染症のように、これからもしばしば発生すると想定されるパンデミックに対し、企業は感染防止に努めながら事業継続を図るとともに、ニューノーマル時代に向けて組織を再構築していく必要に迫られている。この難局を乗り切るため、長年にわたりグループ全体で取り組んできたさまざまな抜本的改革のノウハウや技術を生かして、ニューノーマル時代に向けた新たな働き方の再編を進めている㈱日立製作所より、ニューノーマル時代の働き方改革の中心となるテレワーク推進の取り組みについて解説いただいた。

■日立のワークスタイルの変遷

日立では、1999年に在宅勤務制度を導入し、2012年に掲げた経営戦略としてのダイバーシティ推進のもと、限られた時間を効率的に活用して最大の成果を上げるため、働く時間と場所の裁量を従業員に与えるテレワークの推進にも取り組んでいる。特に2016年からは働き方改革の全社での取り組みが始まり、多様な人財が成果を上げることができるようにIT環境の整備や人事施策の両面から在宅勤務を含む多様な働き方をトップダウンで推進してきている（図１参照）。



図１．日立のワークスタイル変革の変遷

2020年春の緊急事態宣言中の５月12日には、全国で全従業員の64.4％、特に感染者が増加していた７都府県では79.8％が在宅勤務を行っていた。日立では、従来からテレワークを推進していたが、緊急事態宣言を受けて全国の事業所で在宅勤務を徹底したことにより多くの課題が顕在化した。例えば、ペーパーレス化が浸透していないために、出社しないと業務が滞ることや、押印だけのために出社の必要があるといった業務対応の問題、在宅勤務者の急増でネットワーク回線が重くて会議や資料共有がスムーズに行えないなどのオフィス環境の問題、関係者との意思疎通がうまくいかないといったコミュニケーションの問題などである。

これらの課題への対策は既に実施されているものもあるが、現在も従業員の声を聴きながらよりよい解決法を模索しており、特に就業環境は職種・職位によらず従業員個人によって異なるものであり、これまでの画一的な対応ではなく、従業員個人の置かれた就業環境に合わせた「人」を中心に働き方を見直す必要があることが分かってきた。

■在宅勤務に対する従業員の意識調査

日立では、情報通信システム部門の人事部門が2017年より筑波大学の学術指導を受け、従業員一人ひとり、あるいは組織における生産性を独自の方法で測り、さらに仕事へのフィット感、イキイキと働ける状態であるかを定量化する手法を開発し（「日立人財データ分析ソリューション」）、多様な働き方によるQoL（Quality of Life）向上に取り組んできている。

一般に、テレワークによって生産性が低下することを懸念する声があるが、コロナ禍の在宅勤務に対する従業員の意識の変化について、今後従業員への施策を検討するため、事業部477名を対象に「日立人財データ分析ソリューション」を用いて調査と分析を行った結果、次のようなデータが得られた（図２参照）。

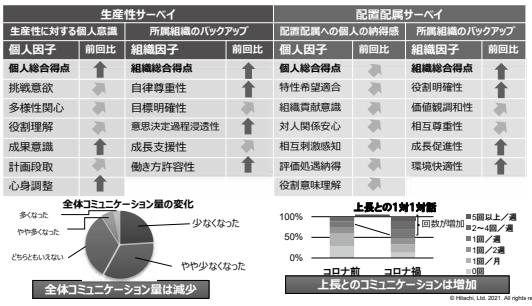


図２．ニューノーマルに向けての従業員意識

⑴個人における「生産性の意識」が向上した。
⑵組織における「生産性の意識」「配置配属フィット感（イキイキ働けている度合い）」が向上した。
⑶今後に関して、在宅勤務のニーズが最も多いものの、オフィスや出社に対するニーズも一定数存在する。

まず⑴については、特に成果意識や心身調整の因子（観点）に大きな向上が見られ、それぞれ在宅勤務で業務過程が見えないために成果に対する意識が向上し、通勤などがないことによる時間的余裕が心身の安定につながったと考えられる。

次に⑵については、多くの因子、特に意思決定過程浸透性や役割明確性の因子に大きな向上が見られ、上長－部下の１対１での会話頻度が大きく向上したという調査結果からも、在宅勤務の徹底に際して組織／管理職として意識的なサポートが行われたことがうかがえる。加えて環境快適性の因子の向上から、適度な職場との距離感や人間関係を保てるようになったことも想定される。

⑶については、最も効率の良い勤務場所として過半数が自宅を挙げる一方で残りの大半がオフィスを挙げていること、また好ましい在宅勤務頻度が順に「３～４回／週」「１～２回／週」少し差が開いて「ほぼ毎日」という回答でほとんどが占められることから、今後も在宅勤務が基本路線でよいものの、何かしらオフィスへ求められることや出社要望はあり、勤務場所を柔軟に選択できることが重要と考えられる。

今回の調査では在宅勤務でも生産性が高くイキイキと働けることが明らかとなったが、一方で在宅勤務の徹底直後に行った調査のために在宅勤務の良い部分のみが表出された可能性はある。多様な働き方によるQoL向上の実現に向けて、今後も従業員／組織の意識がどのように変化するのか継続的に観測していく予定である。

■ニューノーマル時代に求められるテレワーク環境

日立では、コロナ禍での在宅勤務での経験から、コロナ禍での課題は「ワークプレイス」（働く場所に起因する課題）、「ワークスペース」（ITを活用した働く空間）、「プロダクティビティ」（従業員の生産性）の３つのカテゴリーに分けられ、それぞれの課題に対して施策を打ちつつ、新たな職場づくりをめざしている。特にエンドポイントデバイス（クライアント環境）は、私たちにとってなくてはならない存在であるが、より利便性とセキュリティを強化していくことで快適なテレワークを実現できることが分かっている。また、最終的には、プロダクティビティ（生産性）を最大化していくことが目標になるので、それに向かってバランスをよく考えながら各所の整備をしていく必要があると考えている（図３参照）。

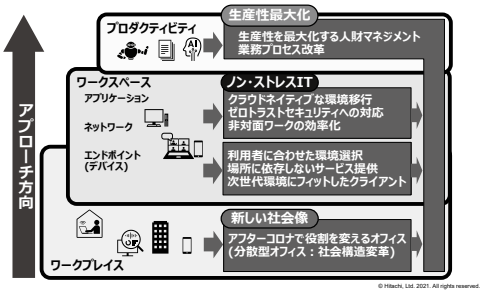


図３．新しい働き方を支えるテレワーク環境のあるべき姿

新しい働き方（ジョブ型、在宅勤務率５割など）になっても、従業員のエンゲージメントを高めるITサービスは基本と正道を担保した上でユーザーエクスペリエンスを向上させることが最重要であると考えている。この前提に立ち、日立のITセクター事業に従事する一人

ひとりの「人」とその人の「働き方」に着目したペルソナを定義して要求仕様を分析している。

この分析は、「人」を中心にした多様な働き方を、４つの観点と24種の働き方に分類し、ITに期待される要件を抽出し、ヒアリングに基づくペルソナの要件整理、要件を満たす方式検討を行い、IT戦略との擦り合わせを実施している。例えば、①業務内容による職種・ジョブ（企画、事務、分析、開発、営業、システムエンジニア、コンサルなど）②業務に関わる立場（部長、担当、派遣、シニア社員、新入社員など）③ライフスタイル（一人暮らし、介護と仕事の両立など）④ITリテラシー（一般的、苦手意識など）である。その結果、代表的なペルソナとして、オフィスワーカー、セールスワーカー、プロジェクトワーカーなどを設定し、検討を深掘りしている（図４参照）。

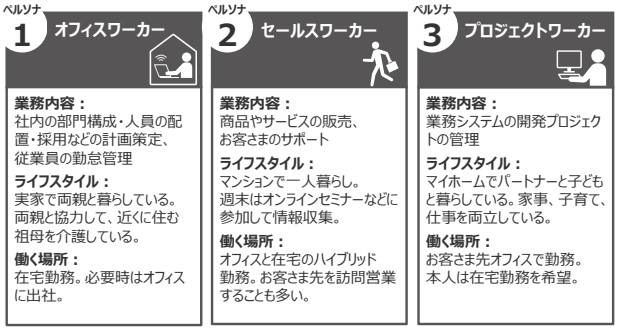


図４．日立で考えているペルソナの代表例

これまでは同じ職種・部署には同じITが画一的に提供されていたが、働き方が異なれば必要となるITが異なるため、それぞれの人に合わせたIT提供が必要である。例えば、営業部署の場合は、営業事務はオフィスワーカー、お客さま訪問を行う営業員はセールスワーカー、セミナー企画などマーケティング担当はプロジェクトワーカーといった具合である。

また、そのペルソナは、多様な従業員ごとのライフスタイル変化や、激変し続ける経営環境によって変化し続けるため、利用規模・利用期間の自由な選択が可能な、サブスクリプション型サービスの利用が求められている（図５参照）。

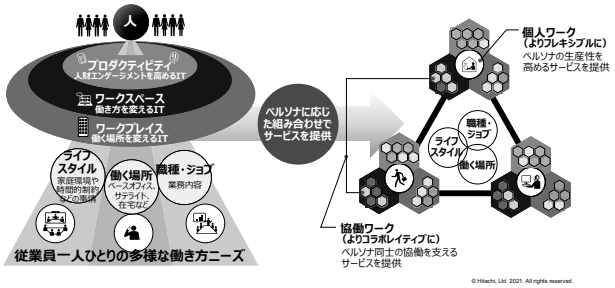


図５．多様な働き方をペルソナの特性に応じたITサービスで支援

これらのペルソナ分析に加えて、従業員サーベイの結果から、在宅勤務におけるコミュニケーションでは、距離や場所にとらわれないバーチャルなコミュニケーション環境に多くの期待が寄せられており、具体的には相手の表情を確認しながら会話がしたい、廊下ですれ違いざまに会話するように、気軽にFace to Faceで談笑を交えて会話したいといった要望が強く寄せられ、これまで日立のIT環境の都合で認められていなかったビデオ会議の利用は、ニューノーマルを支えるIT基盤としてはとても重要な機能だといえる。

よって、例えば、ペルソナのオフィスワーカー向けに、シンクライアント（ユーザーの使うクライアント端末では必要最低限の処理のみ行い、アプリケーションなどほとんどの処理はサーバー側で実行・管理する仕組み）の安

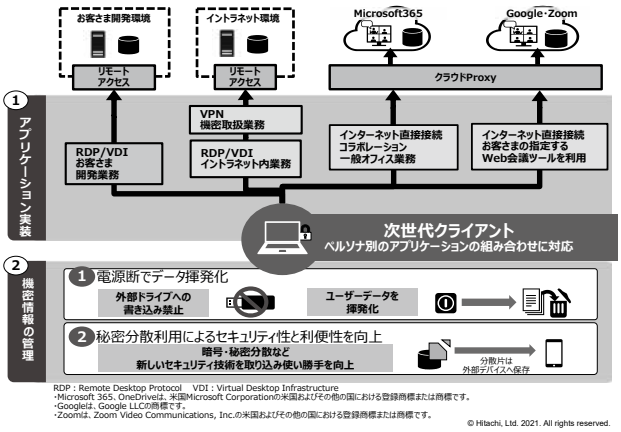


図６．ペルソナ別の要件に対応する次世代クライアント

全性を損なうことなく、境界型ネットワークの制約にとらわれない、新たなクライアントの必要性が求められる（図６参照）。

■コロナ禍でのノウハウ・技術を生かした働き方改革のさらなる推進に向けて

ニューノーマルに向けて、現状のオフィスをどう変えていくかは、社会全体の関心事である。CSR（Corporate Social Responsibility）、SDGs（Sustainable Development Goals）、ESG（Environmental, Social and Governance）、Society5.0、デジタル田園都市国家構想などの社会の動向にどう向き合うか、会社の果たすべき社会的な役割、地域社会とのコンセンサス、地理的コンペティション、そして、どういう働き方をめざすかなど、「働く場所のリ・デザイン」が求められている。以下の３つのステップに分けて考察してみる。

１．めざすべき働く場所のデザイン

誰にも正解は分からないため、トライ＆エラーで最適解を探っていくDXを活用したモデルオフィス実証実験として、仮説立案、モデル職場によるモニタリング、IT/IoTによる働き方の測定、分析・評価、改善、方向性策定が必要である。

２．新しい“働く場所”を再定義

利用目的に合わせた柔軟な“働く場所”を再定義し、それに伴う制度の見直し、中長期アセット・ロードマップの策定をする。

３．めざすべき社会像との融合

最終的には、企業を越えたアセットシェアやオフィスの地方分散、企業間情報連携基盤などを活用する。

ニューノーマル時代の働き方改革は、社会課題の解決を意識して進める必要がある。NEXCHAIN（一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム）をハブに複数の企業が一体となって、政府・地方への改革案を推し進めることが重要であると考える。具体的には、地方創生に関わるステークホルダー・アセットを随時アサインしつつ、実証を推進し、分散型オフィス像をデザインし、地方創生と関連付けたワーキングプラットフォームに企業

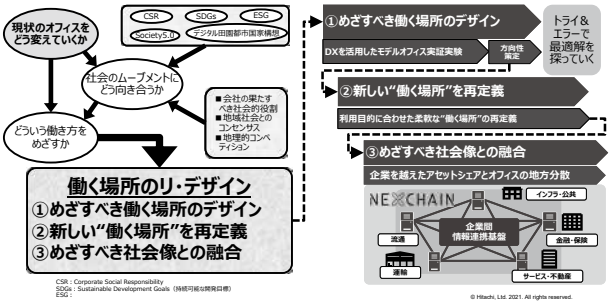


図７．働き方改革の起点は「働く場所のリ・デザイン」

が自ら参画し、多様な従業員に伴走する仕組みづくりに貢献することが必要である（図７参照）。

日立では、これからの働き方改革の方向性を導き出すステップとして、『実態の把握』『客観的な事実の分析』『潜在的要件の洞察』を行い、仮説と検証を継続している。例えば、オフィスワーカーのコミュニケーションをいくつか紹介すると、音声会議だけでなく、ビデオ会議や資料共有、チャットといった複数の手段を組み合わせてコミュニケーションを行えることなどへの期待が高いことが分かる。

また、テレワークでの情報の安全性を損なうことなく、ペルソナのニーズに対応する多様なアプリケーションの制約にとらわれない、新たなクライアントを、オフィスワーカー向けに導入することを決定している。

「人」を中心とした働きやすい環境をめざし、そして働きやすい社会づくりのために、生産性を最大化するための「人」を中心とした人財マネジメントを進め、場所に依存しない働く環境の整備を進めつつ制度の見直しにも手を入れながら、自ら実践した働き方改革の取り組みを、社会全体の課題解決につなげていかねばならないと考えている（図８参照）。

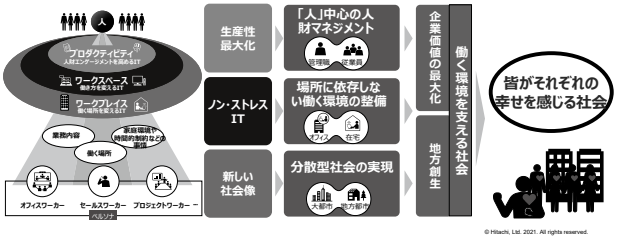


図８．「人を中心とした働き方改革」で幸せな社会づくりへ

九州観光推進機構ニュース

英語版ウェブサイト「Visit Kyushu」の新規コンテンツのご紹介

九州観光推進機構では、欧米豪市場における九州の認知度の向上と東京オリパラやウィズコロナを見据えた九州への誘客拡大を目指すため、デジタルプロモーションの取り組みとして、英語版ウェブサイト「Visit Kyushu」でネイティブの外国人ライターによるテーマに応じた取材・記事作成の上、質の高い九州の情報発信を展開しております。

今回は、2020年度に制作した代表的な新規コンテンツを何点かご紹介します。

■特集ページ　～島旅（Island Getaways）～

サスティナブルな自然との共生、美しいビーチ、島に今も残る文化や生活との出会いなど、魅力的で個性的な島の数々を紹介（小値賀島、奄美大島、五島（福江島）、与論島、三島村（薩摩硫黄島））。



https://www.visit-kyushu.com/en/see-and-do/island-getaways/

■周遊モデルコース　～器の上の景色～

九州の温泉と磁器の豊かな文化に深く浸ることのできるコースを紹介。東京（江戸切子）からスタートして九州に渡り、唐津～伊万里～嬉野温泉～有田～波佐見～御船山～鹿島～天ケ瀬温泉を巡る。

https://www.visit-kyushu.com/en/discover/trip-ideas/kyushu-onsen-bathing-porcelain/

■周遊モデルコース　～聖地巡礼コース～

九州の歴史的、精神的な場所へ巡礼者の足跡をたどり、豊かな神話と歴史を明らかにするスピリチュアルな旅を紹介。関西（熊野古道）からスタートして九州に渡り、国東半島～臼杵～高千穂を巡る。

https://www.visit-kyushu.com/en/discover/trip-ideas/japans-meccas-spirituality/

上記以外にも「Visit Kyushu」では最新ニュース、トラベルブログ、周遊モデルコース、季節のモデルコース、スポット情報等の九州のコンテンツが満載ですので、ぜひご覧ください。

http://www.visit-kyushu.com/en/

感動と物語の九州―歴史と文化を掘り下げる薀蓄の旅　61

霊地・聖地に祈る　その〔1〕

～信仰を超えた穢れなき精神世界～

―鹿児島県（霧島市、鹿児島市）、宮崎県（日南市、宮崎市、西都市、高千穂町、五ヶ瀬町）、熊本県（山都町、阿蘇市、菊池市）―

日本の国生み（誕生）について神話が語りついでいることは多い。天界から「天孫降臨」し給い、この大地に生を営み、やがて初代天皇の神武天皇が誕生される。

スケールの大きい神話の世界は日本の宝物であろう。霧島～鹿児島～宮崎～西都～高千穂の聖地を一巡りし、その足で火を噴く阿蘇と水が生きる聖地も訪ねることにした。古くからの聖地、霊地は今も穢れがない。

日常の営みから離れてホッと一息つける場だ。

太古から火を吐き続ける阿蘇に代表されるように自然界への畏怖は自ずと祈りの場所になった。

隋書の記録が語るように「人は祈祷を行っていた」。火を噴く山に畏怖と畏敬の念を抱き、遥かインドから修行にやってきた僧もいた。

阿蘇の火口の下は一大霊場となって、「三十六坊五十二庵」もの祈りの場が広がった。

火口と草千里の中間地、いま「古坊中」と呼ぶ地がそうだ。

朝まだき、その地に立つと、一段と霊気を強く感じる。

阿蘇山にみられるように、祈り（祈祷）の山岳信仰が外来の宗教、儒教と結びつき修験道含めて、人が集い、祈り、その地は聖なる地、厳かなる地として畏れられ崇められていく。

霊地のなりたちは、おおむねこのようである。従って、原則として森厳な山深い森の中（霧島神宮）か、人界の及ばぬ山頂（霧島）か、白波打ち寄せる海の洞窟（鵜戸神宮）か、荒々しい自然景観に囲まれているところ（国東半島、求菩提山、英彦山、菊池聖護寺、阿蘇火口（古坊中））が多い。

1日目 鹿児島空港（鹿児島中央駅）→霧島市**［霧島神宮］**→鹿児島市**［桜島］**→日南市**［鵜戸神宮］**→宮崎市（泊）

2日目 宮崎市**［宮崎神宮、青島神社］**→西都市**［鹿野田神社］**→高千穂町**［高千穂神社、天岩戸神社、天安河原、二上山周辺、神話街道］**→五ヶ瀬町**［三ヶ所神社奥宮、三ヶ所神社、浄専寺］**→山都町**［幣立神宮］**→阿蘇市・内牧温泉（泊）

3日目 阿蘇市**［阿蘇山火口、古坊中遺跡、阿蘇神社、阿蘇の水の聖地めぐり］**→菊池市**［聖護寺］**→阿蘇くまもと空港（熊本駅）→各地

2泊3日コース



みどころ

霧島神宮（霧島市）

霧島六社権現の一つで、ニニギノミコトを主祭神とし、相殿にコノハナサクヤヒメノミコト、ヒコホホデミノミコト、トヨタマヒメノミコト、ウガヤフキアエズノミコトほかを祀っている。
古は高千穂河原にあったが、噴火により焼失。1484年に遷された。


霧島神宮（霧島市）

桜島（鹿児島市）

ときに噴煙を大きくあげる桜島。活火山を人は仰ぎ見て、心の中に火のような英気を養ってきた。「我が胸の燃ゆる思ひにくらぶれば…」と桜島はいつもスピリチュアルパワーの源である。


桜島（鹿児島市）

鵜戸神宮（日南市）

山つ神ヒコホホデミノミコト（山幸彦）と海の神トヨタマヒメノミコトの御子、ウガヤフキアエズノミコトを祀る。この御子がタマヨリヒメノミコトと結婚し、生まれた御子が神武天皇である。

宮崎神宮（宮崎市）

初代・神武天皇を祀る。この地方（宮崎県）には神武天皇にまつわる史蹟が多い。御生誕地の狭野神社、幼時を過ごされた地に皇子原神社など。

青島神社（宮崎市）

ヒコホホデミノミコト（山幸彦）、トヨタマヒメノミコト、シオヅツノオオカミを祀る。

高千穂神社（高千穂町）

高千穂郷八十八社の総社で、約1,900年前の垂仁天皇時代に創建された。主祭神は高千穂皇神と十社大明神。境内には樹齢800年を超す秩父杉が神さびた雰囲気をつくっている。神社では、11月～2月にかけて各集落で奉納される夜神楽の一部を、観光客向けに毎晩公開している。

天岩戸神社（高千穂町）

岩戸川を挟み、天照大神がお隠れになった天岩戸（洞窟）を御神体として祀る西本宮と、天照大神を祀る東本宮が厳かに鎮まる。


三ヶ所神社奥宮（五ヶ瀬町）

天安河原（高千穂町）

天照大神が岩戸隠れをされた時、神々が集まり相談したと伝わる大洞窟。天岩戸神社とセットになり、日本の故地とされている。高千穂神社とともに代表的な聖地。


天安河原（高千穂町）

三ヶ所神社奥宮（五ヶ瀬町）

イザナギ・イザナミの二神を祀る。男岳と女岳の2峰に分かれている二上山は「日向国風土記」には天孫降臨の山と記されている。奥宮は男岳の9合目、人里離れた森厳の地に鎮まる。海抜1,000m、前は絶壁、まさに聖地。ここからの眺めは崇高。

幣立神宮（山都町）

神武天皇の孫・タケイワタツノミコトが、高千穂から阿蘇に向かう途中立ち寄って、幣帛（へいはく）を立て天神地祇（全ての神々）を祀った地とされている。が、それ以前より神が棲み給う社といわれ由来は遥か古代に。
九州地方ばかりか、全国、全世界から信者が集う。世界五大人種の肌の色を表す「五色神面」と、モーゼにより運ばれたとも伝えられる「水の玉」が神宝として納められているという。


幣立神宮（山都町）

九州観光推進機構のホームページ　https://www.welcomekyushu.jp**「九州旅ネット」**　も併せてご覧ください。

【本件問い合わせ先】（一社）九州観光推進機構（TEL：092-751-2951）

沖縄観光通信

～ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報～

（一財）沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）



ミス沖縄クリーングリーングレイシャス
新里瑞紀

皆さま、はいたい！ミス沖縄クリーングリーングレイシャスの新里瑞紀です。
今月は、伊良部島で取れるマングローブ蟹をコンテンツに取り組んでいる「食・学・体験ツアー　蟹蔵（かにぞう）」をご紹介いたします。
日々、YouTubeやFacebook、Instagramを通して、沖縄の魅力をお届けしております。ぜひチャンネル登録＆いいねをお願いします！
■「ミス沖縄公式YouTubeチャンネル」はこちら https://bit.ly/2Fa1tlW

新型コロナウイルス感染予防・拡散防止に取り組んでいます！

～伊良部島の島人（しまんちゅ）による食・学・体験ツアー【蟹蔵（かにぞう）】～

宮古エリアの伊良部島で取り組んでいるこちらのツアーは、マングローブ林に生息する動植物と触れ合いながら、伊良部島に生息する「マングローブ蟹」の漁体験をすることができます。
ツアーでは自然についてお話を伺いながらマングローブ林を進んでいき、そこに生息する生き物や変わった形をした植物について学ぶことができます。
また、複数のポイントに仕掛けてあるカゴにかかった蟹を捕まえ、ツアー後には贅沢な蟹料理を堪能することができます。自然の餌で育成したマングローブ蟹は臭みもなく、濃厚な旨みが詰まっており絶品です！
マングローブ林の中での蟹漁を体験しながら自然の大切さを学ぶことができ、とても有意義で素敵な時間を過ごすことができます。
沖縄にお越しの際は伊良部島まで足を運んでいただき、ご家族や友人同士で体験してみてはいかがでしょうか。











【今月のおススメ】シーサー

４月３日は「シーサーの日」。
沖縄のお土産としても人気のあるシーサーは、沖縄に古くから伝わる守り神で、今日では悪霊や災いを追い払ってくれる守り神・魔除けとして、または幸運を招いて福を連れてくる縁起物として、多くの民家の門や玄関、屋根の上などに置かれています。
エジプトのスフィンクスや日本の狛犬などと同様に、古代オリエントのライオンが源流といわれ、中国から琉球王国に伝来したとされています。
石垣島の米子焼工房「シーサー農園」では、ユーモアあふれる巨大シーサーを見て楽しむことができるので、おススメのスポットです♪



ミス沖縄紹介Webページ　https://www.ocvb.or.jp/activities/missOkinawa
も併せてご覧ください。

皆さまへ沖縄の魅力をお届けいたします。

地域動向

九州・山口

山口 Yamaguchi



県産花きの消費拡大に向けて

山口県では、カーネーションやバラ、ユリ、リンドウ、シクラメンなど、さまざまな種類の花が栽培されているが、新型コロナウイルス感染症拡大による行事やイベントの中止・縮小などの影響により、昨年３月以降、花の需要が大きく減少している。

このため、県では、関係団体などと連携し、県内の小学校や駅などに花を飾る取り組みや、生花店での県産花きの割引キャンペーンなどを行い、花の消費拡大を図ってきた。

また、県オリジナル品種のリンドウや小輪系ユリなどは「やまぐちブランド*」として県内外へ売り出している。

これから母の日に向けて需要が高まるカーネーションは、山口県では昭和30年代頃に本格的な栽培が始まり生産地が拡大した。現在では、県下各地で栽培され、徹底した品質管理を行い「やまぐちブランド」のカーネーションとして消費者に届けられる。

県では、今後も優れた県産花きの魅力を広く伝えるとともに、コロナ禍の影響で需要が大きく減少した県産花きを支援するためのキャンペーンなどを行い、消費拡大に取り組んでいく。



やまぐちのカーネーション

＊山口県産農林水産物および主な原材料が100パーセントの加工品の中から、味や品質を重視した独自の基準により厳選した商品

《問い合わせ先》
山口県ぶちうまやまぐち推進課
TEL：083-933-3395

やまぐちブランド　検索

福岡 Fukuoka



「フードバンク活動支援システム」が始動！～フードバンク活動への企業参加促進～

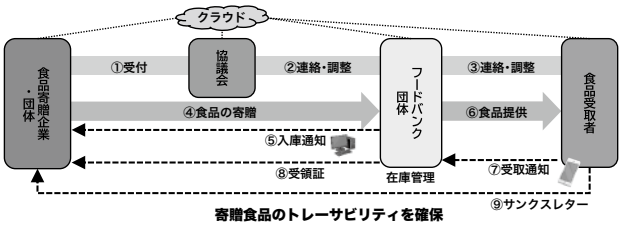
福岡県では、食品ロス削減のため、フードバンク活動の普及・促進に取り組んでいる。

この一環として（公財）福岡県リサイクル総合研究事業化センターが新たに開発した「フードバンク活動支援システム」が、（一社）福岡県フードバンク協議会によって、運用開始された。

これまで、食品メーカー等の企業が安心してフードバンクに食品を寄贈するためには、寄贈された食品が、必要とする人へ届くまでのプロセスを見える化する「トレーサビリティの確保」が大きな課題だった。

このシステムは、食品の受け渡しに関して、食品寄贈企業や受取者など関係者間での連絡調整・移動管理を行うことができ、食品の寄贈から受取までを電子システム化することで、トレーサビリティの確保および確実な連絡調整が可能となり、フードバンク活動の信頼性向上につながる。

これを機に、より多くの食品関連等の企業にフードバンク活動に参加いただきたい。



フードバンク活動支援システムの概要

《問い合わせ先》
福岡県循環型社会推進課　TEL：092-643-3381

佐賀 Saga



佐賀の「食」が究極に美味しそうなアニメに！

佐賀県の情報発信プロジェクト「サガプライズ！」。これまでアニメやゲームなど、数多くのコンテンツとコラボを実現し、佐賀の魅力を発信し続けている。

今回のテーマは「アニメ飯」。佐賀県の「食」をアグレッシブにＰＲするため、現地での観光ができなくても、見るだけで「佐賀飯（さがめし）」の魅力を余すことなく伝える究極に美味しそうなアニメを制作し、皆さんの胃袋をがっちりつかんでいる。

今回アニメになったのは、佐賀牛®や呼子のイカ、嬉野温泉湯どうふなど、佐賀を代表する10の食材。各食材の魅力を最大限に引き出した動きと音で空腹を誘う超短尺アニメに仕上がっている。

アニメ制作陣には、多くの人気アニメに出演経験を持つ声優・宮野真守さん、日本を代表するアニメーター・伊藤郁子さん、アニメ制作会社・スタジオ櫂など、超豪華なスタッフが集結。

完成したアニメは、「23時の佐賀飯アニメ」公式Twitter（@saga_meshiani）にて、２月15日から24日の10日間、毎日１食材ずつ投稿。公開時刻は、つい小腹が空いてしまう深夜23時。視聴者からは「空腹時にこの映像は罪深い」など、阿鼻叫喚の声が寄せられた。

現在、佐賀飯アニメは公式ホームページでも公開中。お取り寄せサイトへのリンクもあるので、ご自宅等で実際に味わっていただきたい。



《問い合わせ先》
佐賀県広報広聴課　サガプライズ！
TEL：03-3409-7747

長崎 Nagasaki



「長崎デザインアワード2020」受賞品決定！

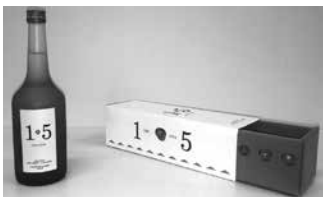
長崎県では、県内で企画、開発されている商品の中から優れたデザインを選定・表彰し、県内企業のデザイン開発意欲、デザイン力向上および売上拡大を目指すため「長崎デザインアワード」を実施している。

今回は、76点の応募の中から、37点を大賞・金賞（ワン）・銀賞・入選に選定。大賞の「麦焼酎 1・5 ONE（ファイブ）FIVE 30°（壱岐の蔵酒造株式会社）」は、壱岐市と五島市にある酒蔵のコラボ商品で、壱岐の「壱（1）」と五島「五（5）」を取って名付けられている。島の周りに広がる透き通った青い海を表現したブルーのボトルや、外箱をスライドして開ける際に、側面の穴から両市の花木である椿の花が開花する様子をアニメーション風に楽しめる仕掛けなどが評価された。

本アワードは今回で10回目を迎え、陶磁器・菓子類やインテリアなど幅広い分野からの応募があり、デザインを生かした競争力の高い商品や、長期的な視線に立ったブランド戦略を取り入れた商品も多くなってきている。

なお、大賞・金賞・銀賞については、県庁１階展示エリアでの紹介に加え、オンラインでの販売や商談会を実施し、販路拡大への支援も行った。

今後も引き続き、本アワードが県内企業のデザイン力の向上や販路拡大に寄与することを期待している。



《問い合わせ先》

長崎県企業振興課

TEL：095-895-2637

長崎デザインアワード　検索

熊本 Kumamoto



国道325号阿蘇大橋ルートが開通！

2016年４月の熊本地震により落橋した国道325号阿蘇大橋は、新たに南側約600mに架け替えられ、阿蘇大橋ルートとして、３月７日に開通した。

このルートは、国土交通省の権限代行により整備されたもので、早期完成を目指すため、施工方法等が工夫され、全体で約１年４カ月も工期短縮を図った。

この開通により、熊本地震で不通となった阿蘇へのアクセスルート（国道及び県道）が全て開通し、阿蘇地域、ひいては県全体の観光や産業振興に多大な効果をもたらすものと期待される。

阿蘇大橋ルートの開通に合わせ、国土交通省、熊本県、南阿蘇村の三者が連携し、創造的復興の取り組みとして整備した新阿蘇大橋展望所も完成した。

この展望所は、新阿蘇大橋の全景をはじめ、立野峡谷から熊本平野まで見渡すことができ、とても眺めが素晴らしい場所である。阿蘇の玄関口の新たな観光スポットとして、多くの方々に利用していただきたい。

現在、阿蘇観光の復活に向けて、アクセスルートの開通効果を最大化するため、地域が一体となったキャンペーン「I'm fine! ASO」を展開している。今後も、さまざまな施策を展開し、九州観光の要である阿蘇の創造的復興を推し進める。



《問い合わせ先》

熊本県道路整備課（新阿蘇大橋）　TEL：096-333-2499

熊本県地域振興課（新阿蘇大橋展望所）　TEL：096-333-2137

熊本県観光企画課（I'm fine! ASO）　TEL：096-333-2332

大分 Oita



高齢者のタクシー利用を簡単に！IoTプッシュボタンを用いたタクシー配車の実証実験

県と㈲野津原タクシーおよび㈱オートバックスセブンは、大分市野津原エリアにおいて「IoTプッシュボタンを用いたタクシー配車の実証実験」を実施した。

県は、地域の移動に係るさまざまな課題に対応するため、2019年度に「次世代モビリティサービスの在り方に関する検討会」を立ち上げ、課題解決に向けた検討を開始した。本実証実験は、この検討会の取り組みの一環として行ったものである。

GPS機能が搭載された「IoTプッシュボタン」をモニターとして選ばれた４人の高齢者に持っていただき、病院や買い物に行きたいときにボタンを押すことで、自動的にタクシーを呼ぶことができる仕組みを体験していただいた。

タクシー事業者における利用者の確保や、携帯電話を持っていない高齢者でも自宅や外出先から簡単にタクシーの利用が可能となるほか、高齢者の見守りサービスとしての効果も期待される。

実験は２月15日から３月12日の約１カ月間行われた。今回の結果を踏まえて、IoTプッシュボタンに必要な機能や、今後の展開、新たな移動の仕組み等を検討していく。



《問い合わせ先》

大分県先端技術挑戦室　TEL：097-506-2062

宮崎 Miyazaki

宮崎の伝統的工芸品「都城大弓」ブランド化へ ～「地域団体商標」登録～

平安時代の中ごろにあった日本最大の大荘園「島津荘」の中心地であった宮崎県都城地方は、日本一の竹弓生産地であり、現在全国の竹弓の約90％がこの地方で生産されている。

鎌倉武士の気風を明治になるまで保持していたと伝えられる薩摩では、武道が推奨され、武具の製造も盛んだった。なかでも質実剛健、実践性にすぐれた薩摩弓の流れを汲む「都城大弓（みやこのじょうだいきゅう）」は名声が高く、江戸時代初期にその製法が確立したといわれ、その技は現在に受け継がれている。

都城大弓の素材は、都城の温暖な気候と豊かな自然が育んだ「真竹」と「黄櫨（はぜ）」を原料として作られている。焼いた４枚から７枚の竹を櫨（はぜ）で包むようにして張り合わせた弓芯を、さらに両側から弓竹で挟み張り合わせ弓の原形を作る。これに約100本の竹製のクサビを一本一本打ち込み、締め付けながら、半円状に微妙な反りをつけ、弦を張って仕上げられる。大弓の工程は200以上もあり、その全てを一人の弓師が手作業で仕上げ、弓師たちは雄大な霧島山の麓で、一張一張丹精を込めて作り上げている。

1994年には、国の伝統的工芸品に指定され、さらに昨年末には特許庁の「地域団体商標」に登録された。「地域団体商標」は、地場産品のブランド力強化などを目的とした制度であり、都城大弓の名称の保護とブランド化につなげていく。

また、都城大弓は、都城市のふるさと納税の返礼品にもなっており、今後は海外でも商標登録を進め、地域ブランドの保護と継承、国内外へのＰＲにも力を入れていく。



《問い合わせ先》
宮崎県オールみやざき営業課
TEL：0985-26-7591

鹿児島 Kagoshima

初開催！第47回全国高等学校総合文化祭 鹿児島大会～2023かごしま総文～

2023年夏、高校生の高校生による国内最大の芸術文化の祭典・全国高等学校総合文化祭が初めて鹿児島で開催される。

当大会は、全国から約２万人の高校生が集まり、美術・工芸、書道、郷土芸能など20を超える部門で、競技・鑑賞・交流を行う「文化部のインターハイ」である。

また、地元鹿児島の高校生が実行委員となり、総合開会式や鹿児島の特色を生かしたおもてなしの企画、ＰＲイベントを開催するなど、創造力を発揮する場にもなっている。

大会テーマは「47の結晶 桜島の気噴にのせ 紬げ文化の１ページ」。マスコットキャラクターは、本県名物の白熊（かき氷）をモチーフに、西郷隆盛や桜島、大島紬など、鹿児島の魅力が詰まったデザインとなっている。

今後、このマスコットキャラクターの名称を募集するなど、大会のＰＲや準備を進め、多くの方々に鹿児島ならではの芸術文化の祭典を楽しんでいただけるよう取り組む。

《問い合わせ先》
鹿児島県教育庁高校教育課
TEL：099-286-5291

沖縄 Okinawa

５月10日は黒糖の日 ８つの島の「沖縄黒糖®」

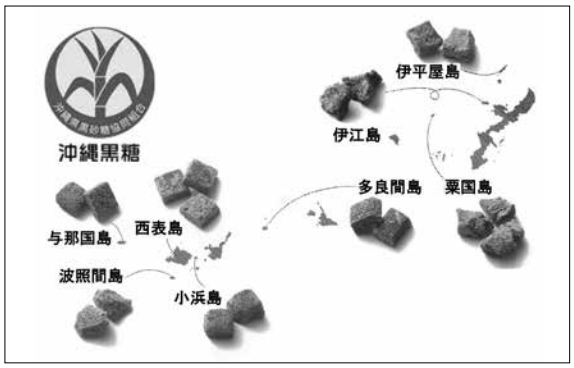
黒糖の原材料は、沖縄のイメージのひとつでもある「さとうきび」である。沖縄では、古くから亜熱帯の気候を活かしてさとうきびを栽培し、黒糖を作ってきた。現在の主な産地は、伊平屋島、伊江島、粟国島、多良間島、小浜島、西表島、波照間島、与那国島の８島で、各島の地域経済を支える重要な産業となっている。各島で生産された黒糖はそのまま食されたり、県内外の食品メーカーに供給され、主に菓子類や酒造、製パン用などに利用されている。

８つの島で作られる黒糖は、さとうきび100％の純粋な黒糖である。このことから「沖縄黒糖®」として地域団体商標を取得し、「本場の本物」として伝統の味を守り続けている。

地域を支える「沖縄黒糖®」の魅力を多くの方に知ってもらうため、沖縄県含みつ糖対策協議会では、毎年５月10日を「黒糖の日」とし、イベント等を通じて消費拡大、販路拡大に取り組んでいる。この機会に、島によって異なる個性を持つ「沖縄黒糖®」を味わってみてはいかがだろうか。

詳しくは、沖縄県黒砂糖協同組合のホームページをご覧いただきたい。

《問い合わせ先》
沖縄県糖業農産課　TEL：098-866-2275



表紙説明　※2021年度は当地域でオススメの体験型観光についてご紹介します。

お洒落な原付バイクで秋吉台の絶景を満喫
（山口県）



山口県萩市のバイクショップ「バイクハウスオータニ」が昨年11月から販売開始したサービス「乗旅（のりたび）AKIYOSHIDAI」が大変好評です。このサービスは、山口県美祢市に広がる日本最大級のカルスト台地「秋吉台」周辺を、インスタ映えもバッチリのお洒落なカラーの原付バイクで、仲間と「楽しく」「おトク」に周遊できるものです。

季節によってさまざまな表情を見せる「秋吉台」を中心に、日本屈指の大鍾乳洞である「秋芳洞」や、美しく透き通ったブルーが映える「別府弁天池」などの観光スポットを、便利なレンタル原付バイクで快適に周遊できるほか、提携先の店舗や施設では、各種割引や無料サービスなど、さまざまな特典も用意されています。

レンタル時間は、利用者の都合に合わせて２時間から24時間まで複数のプランが用意されており、オプションのインカムを使えば、仲間とワイワイ会話しながらの運転も可能です。

原付バイクは秋芳洞バス停から程近いゲストハウス「TRIP BASE COCONEEL」を拠点に貸し出しており、萩市中心部の「バイクハウスオータニ」で乗り捨てることも可能です。

ぜひ皆さんも、「秋吉台」の雄大な自然に囲まれて、春の爽やかな風を感じながらツーリングを楽しんでみませんか。

開催期間：通年
開催場所：山口県美祢市秋芳町秋吉2943-1（TRIP BASE COCONEEL）

《問い合わせ先》　バイクハウスオータニ　TEL：0838-22-1403

スケジュール（４月）

日（曜）	会合名等
20日（火）	第72回九州経済懇談会（経団連との意見交換会）（福岡市・ホテルオークラ福岡）
27日（火）	第１回関門連携委員会（山口県下関市・シーモールパレス）
	第11回産学連携懇談会（福岡市・電気ビル本館）
30日（金）	九経連創立記念日振替休日

新入会員企業（２月）

アグリプロ株式会社
代表取締役　松蔭　利幸　福岡県行橋市天生田473　TEL：0930-28-9618　従業員数：4名
事業内容：米、麦、大豆、野菜の生産

鷹正宗株式会社
代表取締役社長　佐藤　司　福岡県久留米市小頭町8-12　TEL：0942-36-8811　従業員数：49名
事業内容：清酒、焼酎、リキュールの製造および販売

お知らせ：本誌裏表紙に広告を募集します。詳しくは、本会総務広報部（TEL：092-761-4261）までお問い合わせください。

◆九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp
◆九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp
月報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

IMAGINE ONE WORLD
KIMONO PROJECT
～世界はきっと、ひとつになれる～ The World Can Unite As One

「KIMONOプロジェクト」通信 Vol.8

2014年から世界各国および地域全てをイメージしたKIMONOを作ることを目指し、各方面から多くのご支援を頂戴してまいりましたKIMONOプロジェクト。2021年度新たなスタートを切るとともに、世界各国の国花や日本各地の花をあしらい、束ね熨斗（たばねのし）という日本オリジナルの意匠で世界各国の団結を象徴した『日本のKIMONO』で世界をお出迎えします。

また、コロナ禍において世界各地で困難を乗り越えようと頑張っている方々に、明るい未来を描こうと前向きになる後押しをKIMONOが担ってくれることを願っています。





「世界はきっと、ひとつになれる」
日本のKIMONOや、KIMONOとともに４カ国語で
メッセージを込めた動画はこちらからご覧ください。

各国のKIMONOには人と自然の共生を象徴し、未来に受け継ぐべき遺産や、人々の心の支えとなる美しい文化や自然が描かれています。それを世界遺産の富士山が象徴している映像となりました。

KIMONOプロジェクトでは、今後の活動やKIMONOの保管保全にかかる費用を、
スポンサー料やご寄付により賄ってまいります。
ネイションスポンサーも引き続き募集しておりますので、ぜひお問い合わせください。

お問い合わせはKIMONOプロジェクトを応援する会事務局（九経連内）までお願いいたします。
TEL／092-791-4268　E-mail／mi_iyota@kyukeiren.or.jp